

一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、2005年に過去最低水準の1.25となり、長期的に人口を維持できる水準の2.07を、大きく下回って推移しています。団塊ジュニアが出産適齢期にある今のうちに、本腰を入れてこの問題に取り組まないと子供の数がどんどん減っていく恐れがあります。政府が設置した少子化社会対策推進会議の専門委員会は、今年5月に、大きく分けて次の3点を少子化対策として報告しています。

- ① 地域や家族の多様な子育て支援（保育所、放課後対策など）
- ② 働き方に関わる施策（ワークライフバランスの改善など）
- ③ 児童手当等の経済的支援（費用負担の軽減など）

9月に発行された平成18年版の厚生労働白書でも、働き方の見直しがテーマの一つとなっており、出生率低下の背景の一つとして、「働き方の見直しに関する取り組みが進んでいないこと」が挙げられています。

そうした中、2005年の育児休業の取得率は、女性が1.7%ポイント改善し72.3%となった一方で、男性は0.1%ポイント低下し0.5%にとどまりました。あるアンケート結果によると、男性が育児休業を利用できるのに取得しなかった理由の第1位は「自分以外に育児をする人がいたため」だそうです。「自分は取得しなくてもいい」という男性が依然として多いのではないのでしょうか。

欧米では共働き家庭の場合、「子供が保育園で熱を出した」「今日は自分が夕食を作る順番」といった理由で早く帰宅する男性は珍しくなく、職場もそれをワークライフバランスのとれた行動と捉えるケースが多いようです。これに対して日本では、依然として男性が働き女性は家庭を守るといった「役割分担」の意識が根強いのか、男性が家事や育児に費やす時間は、欧米と比べて極端に短くなっています。（平成18年版の厚生労働白書によると、6歳未満の子どもを持つ男女が家事や育児に費やす時間は、欧米では女性が約6時間、男性が約3時間であるのに対して、日本では女性が7時間強、男性が1時間弱となっています。）男性が、業務多忙等を理由に長時間労働をし、家庭責任を果たさないため、家事や子育ての負担が女性に集中しています。その結果、女性が、自分一人で家事と育児を担うのは負担が大きいと考え、子どもを産まなくなっている面も、あるのではないのでしょうか。

性別による役割分担意識の強い国は出生率が低いという結果もあるようです。企業や社会は、男性の家事・育児への参加をもっと奨励すべきではないのでしょうか。男性労働者ひとりひとりも、家事や育児にもっと参加したいという風に意識を変えていくことは、育児休業の取得よりも、大事なこともかもしれません。